

# 中東の今と向き合うために

中東調査会事務局長・研究員

金子真夕

かねこ まゆ



## 現在の中東情勢

現在中東では、紛争や衝突の裏でさまざまな国の思惑や利害が交錯し情勢が複雑化している。こうした不安定な状況をつくり出している要因のうち、特に大きなものは次の3点であると考えられる。

1点目は、「アラブの春」が各地域にもたらしているひずみである。イエメン紛争は泥沼化を続け、エジプトやアルジェリアでも独裁への回帰が見られる。終局を迎えつつあるシリア紛争もまた民主化とは程遠い結末を迎えそうだ。

2点目は、米国トランプ政権の中東政策である。なかでも、エルサレムの首都宣言(2017年)と翌年の大使館移転、続くJCPOA(イラン核合意)からの離脱、シリア・アフガニスタンからの米軍撤退宣言などの問題は、国際社会にも大きな影響を及ぼしている。

3点目は、地域大国の動きである。米国の制裁に対抗するイランと米国の中東政策に反発するトルコが、連携を強めつつ域内でのプレゼンスを拡大している。一方でサウジアラビアはUAEとともに、カタール断交等を主導しながら対イラン包囲網の強化をもくろみ、エジプトは「アラブの春」以降、かつてほど

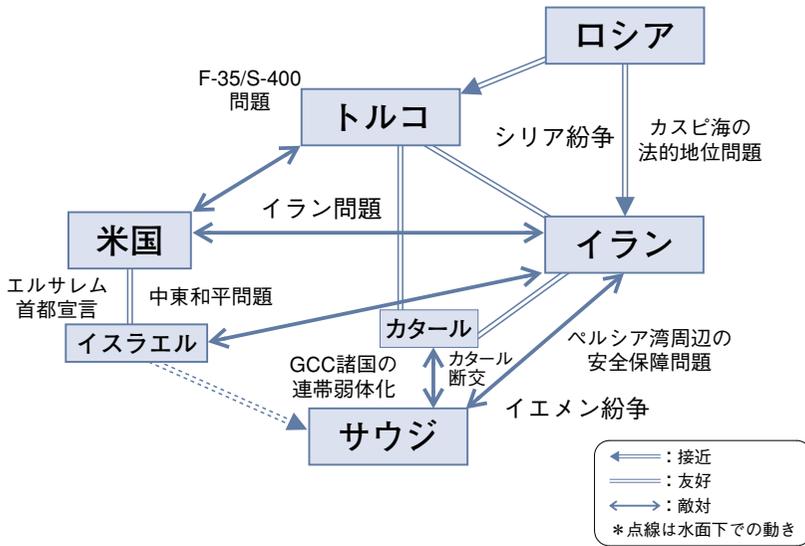
の影響力を持ち得なくなっている。

この不安定な状況下で今後の展望を計るには、その命運を左右するイラン、サウジアラビア、トルコにかかる諸課題を把握することが不可欠である。本稿ではこの3国を取り巻く現況と問題点を整理してみたい。

## イラン問題がもたらしているもの

米国によるJCPOA離脱と対イラン制裁は、国際社会に大きな不和をもたらしている。米国は国際的な合意であるJCPOAから一方的に離脱し、イラン産原油の禁輸を含む経済制裁を科し、決済・送金システムからイラ

図表 現在の中東情勢概念図



ンを締め出した。さらに、二次制裁によって国際社会を巻き込むかたちでイランを追い込んでいく。イラン側も、JCPOAの枠組みを維持するようEUを中心に関係各国と粘り強く交渉を行ってきたが、一向に進展しない状況に、JCPOAの履行一部停止という対

抗措置を講じ、国際社会に揺さぶりをかけている。しかし、解決に向けた糸口が見えないなかでイラン経済は疲弊しており、国内の不満が高まっていることも事実である。

本問題の根本原因は米国の離脱にあることは間違いない。しかし、湾岸随一の大国であるイランが混乱に陥ると、アフガニスタンやイラク以上の混乱が起きることは必至である。そのため、本来

同国の安定は中東のみならず世界の安全保障に直結した問題としてとらえられるべきであるが、これを脅かすイラン問題に対し、国際社会はいまだに効果的な解決方法を提示できずにいる。米国の一国主義的な政策により、世界の経済や安全保障だけでなく国際協調のあり方そのものが問われる状況にある。

### サウジアラビアの域内影響力の低下

サウジアラビアは、豊富な地下資源と米国の後ろ盾を背景に域内でその存在感を示してきた。しかし、地下資源

はあと30年で枯渇が見込まれるとされ、シエール革命以降、油価も低価格で推移している。また、頼みの綱である米国は、オバマ前政権以来中東への関与に消極的な姿勢を取り、サウジアラビアには不利な状況が続いている。

サウジアラビアはこれらの現状を打開すべく、「サウジアラビア・ビジョン2030」を立ち上げ、資源依存からの脱却や国内改革に乗り出した。外交面では、米国との関係を強化し、米国製武器の大量調達、サウジアラビア国内の米軍駐留許可等、敵視するイランへの圧力を強めている。

しかし、これらが順調であるとは言い難い。MBSの改革は、国内の若年層や女性からの評価は高いものの、ジャーナリストのカシヨギ氏暗殺疑惑をはじめ反対派への弾圧等が表面化したことで、欧米では批判的な論調に傾いている。さらに、油価の低迷、人口増加、イエメン紛争への介入による戦費増などの支出超過に加え、サウジアラビア・UAEが主導したカタール断交がGCC(湾岸協力理事会)の連帯に亀裂を生じさせたうえ、トルコとイランの支援によってカタールの孤立は阻止された。サウジアラビアが域内で影響力を

強化させようとしたことが、逆にその限界を示す結果となってしまったといえよう。OPECの影響力が低迷していることなどからも、中長期的にはサウジアラビアの影響力低下は免れないだろう。

## ホルムズ海峡の安全保障問題

サウジアラビアの影響力低下やイランの混乱等によって懸念されるのは、エネルギー輸送の大動脈であるホルムズ海峡の不安定化である。昨年より同海峡を擁するペルシャ湾付近でタンカー襲撃やドローン攻撃などの事案が発生し、これらの責任をイランに求めるような風潮が醸成され、両国の対立をおおるかたちとなっている。しかし、これは世界の経済や安全保障に直結する問題のため、両政府は国内の保守強硬派勢力を抑えて事態の鎮静化を優先している。また、これ以上緊張が高まらないようUAEが両国を仲介するような動きも見せているため、現時点では、事態を刺激するような外的圧力がからない限り、武力衝突に発展する可能性は低いとみてよいだろう。しかし、現在両国が抱えている問題が解消されない限り、この懸念が継続されることを忘れてはならない。

## シリア紛争に見る 中東をめぐるパワーゲーム

米国の中東への影響力低下は、トランプ政権下において突発的かついびつなかたちで実行に移され、域内の混乱を招いている。その最たる例がシリア紛争である。同紛争はアサド政権勝利の方向で収束に向かってはいるが、その戦後処理をめぐり、関係各国の思惑が入り乱れている。アサド政権の後ろ盾となっているロシアは、米国の撤退表明により、中東での存在感を高めることに成功した。さらに、米軍撤退は、シリアにおける米国の監視拠点を排除したいイラン、シリア難民問題やクルド問題を抱えるトルコの国益とも合致している。シリア紛争後の展開は、ロシア、トルコ、イランの3国によって調整されており、米国の入る余地はなくなったといえるだろう。

また、ロシアがこの紛争調停等を契機に、米国と不和に陥っているトルコとイラン両国に接近している点にも注目が要だ。特にトルコは、現下同国の安全保障に直結するF-35戦闘機(米国との共同開発)とミサイル防衛システムS-400(ロシア製)をめぐり、米

露の間で綱渡りを強いられる状況にある。しかし、イラン同様、地域大国としての矜持から両者と一定の距離を保ちつつ、現状維持に努めている。

## 中東ごっこ向き合っべきか

これまで俯瞰してきたように、中東情勢は安定化の兆しが見えない状況にある。だが、中東は日本にとってエネルギーの安定供給のみならず、経済、外交、安全保障面においても今後関係を深化させていかなければならない重要な地域である。しかし残念ながら、現在わが国の中東に関する報道のほとんどが欧米発信の情報に由来しており、客観的な理解の構築という点が阻害されているようにも思われる。上述したように、中東ではロシアを含む欧米の思惑が錯綜している。直近ではイランやトルコがその代表例だ。欧米の価値観にそぐわない国に対する情報や報道には強めのバイアスが掛かっている。こうした状況を改善するには、メディアのみならずシンクタンクなどの専門機関が発信する情報に目を向けるなど、情報ソースの多様化とその精度を上げる努力が必須となるだろう。